⑵　入札説明書の交付方法　本公告日から調達ポータル上にてダウンロード可能。
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UAA01/OAA0101
⑶　入札書の提出期限　令和５年３月６日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和５年３月７日15時00分　警察庁長官官房会計課入札室
4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に求められる義務　この一般競争に参加を希望する者は、入札書のほかに２の⑶を証明する書類を提出期限までに電子調達システムにより提出しなければならない。ただし、電子調達システムにより難い場合には、３の⑴に示す場所に提出期限までに提出しなければならない。入札者は、提出した書類に関し警察庁から説明を求められた場合は、それに応ずる義務を有するものとする。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : NAGAYAMA Takahiro, Finance Division, Commissioner-General's Secretariat, National Police Agency.
⑵　Classification of the services to be procured : 14
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Information gathering device, 51 set
⑷　Delivery period : As shown in the tender documentation.
⑸　Delivery place : As shown in the tender documentation.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tenders are those who :
①　Do not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, persons under conservatorship or persons under assistance who have obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　Have Grade A, B or C "Manufacture of product" or "Sale of product" in terms of the qualification for the participation in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023, and 2024.
④　Are not being suspended from Transactions by request of National Police Agency.
⑤　Are not the business entities whose management is substantially influenced by a gangster or the person who has exclusion request from the Japanese government and the state concerned still continues.
⑺　Time-limit for Tender : 17 : 00　6 March, 2023
⑻　Contact point for the notice : TAKAMURA Tooru, Finance Division, Commissioner-General's Secretariat, National Police Agency, 2—1—2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100—8974 Japan. TEL 03—3581—0141 ext. 2298

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和５年１月12日
支出負担行為担当官
　金融庁総合政策局秘書課長　岡田　　大
◎調達機関番号　011　◎所在地番号　13
○第１号（No. 1）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び予定数量
　金融庁電子申請・届出システム（クラウド）のマイナンバーカード連携機能の開発　一式
⑶　購入等件名の特質等　入札説明書による。
⑷　契約期間　契約締結日から令和６年３月31日まで。
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から消費税及び地方消費税に相当する額を除いた金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和04・05・06年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」であって、「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされ関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　各省各庁から指名停止等の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
⑹　暴力団排除に関する誓約事項（別紙）に誓約し、かつ遵守する者であること。
⑺　入札説明書に定める証明書等を提出し、担当者の了解を得た者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所
　〒100—8967 東京都千代田区霞が関３—２—１　中央合同庁舎第７号館12階1212号室
⑵　問い合わせ先
　〒100—8967 東京都千代田区霞が関３—２—１　金融庁総合政策局秘書課管理室調達第一係　松本　　渉　電話03—3506—6000内線3131
⑶　入札説明書の交付方法
　〒100—8967 東京都千代田区霞が関３—２—１　中央合同庁舎７号館西館２階エントランスホール調達情報／オープンカウンターコーナー又は12階総合政策局秘書課管理室調達第一係（1212号室）
⑷　入札説明　入札説明を希望する者は、入札説明書に示す連絡先に申込をすること。
⑸　入札書の受領期限　令和５年３月15日17時30分
⑹　開札の日時及び場所　令和５年３月16日14時00分から中央合同庁舎第７号館15階1521号室において開札する。
※新型コロナウイルス感染症への感染予防等の観点から、開札当日に入庁制限が行われている場合、原則として立ち会い方式での開札は実施しない（詳細は、入札説明書による）。
4　電子調達システムの利用
　本件は、電子調達システム（政府電子調達（ＧＥＰＳ））を利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。ただし、紙又は電子メールによる入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。
5　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した必要な書類を令和５年３月３日17時30分までに提出しなければならない。入札者は、開札日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求要件のうち必須とされた項目をすべて満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める方法をもって落札者を決定する。